

2015 年度 小委員会活動成果報告

(2016 年 1 月 31 日作成)

小委員会名	次世代排水システム適用小委員会		主 査 名：坂上 恭助 就任年月：2015 年 4 月
所属本委員会 (所属運営委員会)	環境工学委員会 (建築設備運営委員会)		委員長名：羽山 広文 主 査 名：赤司 泰義
設 置 期 間	2015 年 4 月 ～ 2019 年 3 月		
設 置 目 的 各年度活動計画 (箇条書き)	<p>従来の非満流重力排水システムの体系に組み込まれていない、次世代排水システムである小径排水システム(圧送排水方式・真空排水方式・サイホン排水方式)や非水封式トラップ(自封トラップ等)に関しては、AIJESにて出版される予定の設計ガイドラインを活用し、実際の物件への適用・普及を促していく方策について検討する。また、震災の経験を踏まえた、自立給排水設備の構築を検討する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・初年度：設計ガイドライン刊行のサポート、講習会の共催、適用事例の収集 自立給排水設備の情報・事例収集 ・2年度：適用事例の整理、意義・価値の周知、自立給排水設備の評価方法の検討 ・3年度：普及の方策を検討・実行、自立給排水設備の評価と課題 ・4年度：適用事例をまとめる、自立給排水設備の情報・評価をまとめる 		
委員構成 (委員名(所属))	委員公募の有無：なし		
	主査：坂上恭助(明治大学)、 幹事：古賀誉章(東京大学)、丸山秀行(ブリヂストン) 委員：安孫子義彦(ジェス)、飯塚宏(日建設計)、下田邦雄(給排水設備研究会) 門脇耕三(明治大学)、大塚雅之(関東学院大学)、仲川ゆり(JR 東日本) 稲田朝夫(須賀工業)、小島邦晴(共立エステート)、岡内繁和(鹿島建設) 加藤健一郎(斎久工業)、久保勝之(長谷工)、佐野将之(日本総合住生活)		
設置 WG (WG 名：目的)	なし		
2015 年度予算	100,000 円	ホームページ公開の有無：なし 委員会 HP アドレス：	

項 目	自己評価
委員会開催数	8 回(年度内計画を含む)
刊行物 (シンポジウム資料等は除く)	1. 機械・サイホン排水システム設計ガイドライン (次世代排水システム刊行小委員会 編集)
講習会	1. 日本建築学会環境基準 機械・サイホン排水システム設計ガイドライン (次世代排水システム刊行小委員会 主催、2016/2/24) 参加者数96名
催し物 (シンポジウム・セミナー等) *能力開発支援事業委員会 承認企画	なし
大会研究集会	なし
対外的意見表明・パ ブリックコメント等	1. 日本下水道協会 下水道排水設備指針改定調査専門委員会 「建築学会からの提案議題」として委員会で説明(12/14)、質疑回答(1/13)
目標の達成度 (当初の活動計画と得ら れた成果との関係)	1. 設計ガイドライン刊行のサポート →達成率 100% 2. 講習会の共催 →達成率 100% 3. 適用事例の収集 →達成率 90% 4. 自立給排水設備の情報・事例収集 →達成率 30%
委員会活動の問題点 ・課題	1. 設計ガイドライン刊行案に注力し、自立給排水設備研究が進まなかった。 2. 適用事例収集・評価のために設備設計実務者・建築計画研究者・建築意匠設計者の参画が望まれる。

2015 年度 小委員会活動 自己評価

(中間年度評価・最終年度評価)

総合評価 (4 段階評価)	A	B	C	D
<p>総合評価に関する 自由記述欄 (理由、特記事項等)</p>	<p>本小委員会の主目的である、次世代排水システムの適用・普及のために、第一に、「機械・サイホン排水システム設計ガイドライン」の刊行については、次世代排水システム刊行小委員会が主導しながら本小委員会と一体で準備をすすめた。昨年度のシンポジウム開催に続いて、今年度は外部査読・パブリックコメントを受け、9月に刊行承認、2016年2月24日に出版・講習会開催となった。</p> <p>第二に次世代排水システムの適用事例の収集に関しては、従前からの委員による随時の実践報告に加え、今年度は設計ガイドライン刊行に伴って国土交通省に各種法令との適合性の評価を受ける中で、(公社)日本下水道協会の下水道排水設備指針改定調査専門委員会において、次世代排水システムについて概要説明と質疑を受ける機会を得たため、適用事例についても代表的な事例を収集・整理することができた。</p> <p>一方、副次的な目標である自立給排水設備の情報・事例収集については、震災から時間が経って新しい情報も少なくなる中で、設計ガイドライン刊行のほうに注力したため、目標達成度は30%にとどまった。</p> <p>以上、総合して、当小委員会の主要な目的である次世代排水システムの適用・普及のための第一歩である設計ガイドライン刊行を達成できたことは高く評価できる点であり、総合的な目標達成度は90%程度とし、総合評価はAと自己評価した。</p> <p style="text-align: right;">以上</p>			

- 総合評価は4段階(A>B>C>D)にて、自己評価すること。
- 中間年度における自己評価は、単年度の活動計画・目標に対する達成度にて、最終年度における自己評価は、小委員会の設置目標に対する達成度にて評価する。自己評価の目安は以下の達成度レベルを参照のこと。
 - A 評価：小委員会設置目標に対し、80%以上の達成度
 - B 評価：小委員会設置目標に対し、70%から80%の達成度
 - C 評価：小委員会設置目標に対し、60%から70%の達成度
 - D 評価：小委員会設置目標に対し、60%以下の達成度
- 小委員会の活動に対し、第三者的評価・外部評価(シンポジウム、セミナー等の催し物を開催した場合に収集した参加者の評価など)に相当する情報がある場合には、その内容も記述すること。